

一般社団法人日本有機農産物協会主催 第2回交流セミナー実施

一般社団法人日本有機農産物協会（Japan Organic Products Association）は、2020年2月20日（木）にホテルクラシア大阪ベイにて、有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク構築を目的とした「第2回交流セミナー」を実施いたしました。（第13回アグリフードEXPO大阪2020期間中開催）本セミナーは平成31年度農林水産省の「産地間・自治体間連携支援事業のうち自治体ネットワーク構築及び流通技術課題対応実証支援事業」のプログラムとして開催いたしました。自治体および有機農業関係者限定で行い、43名が参加しました。

第一部（講演）

「有機農産物の販路拡大のための自治体のチャレンジ」を講演テーマとし、大分県臼杵市と島根県より講師を招きセミナーを実施しました。

◇講演1

「有機の里づくり～うすきの「食」と「農」を豊かに～」
大分県臼杵市産業政策監兼産業促進課課長 佐藤一彦氏
平成17年に一市一町が合併し誕生した臼杵市は、合併を機に地産地消型の環境保全型農業の推進を開始しました。平成23年には農業基本条例を定め、「ほんまもんの里」と称し農業のあるべき姿を目指すべく、市をあげて積極的に取り組んでいます。土づくりを有機農業の基本と考えた市は、土づくりセンターを立上げ、完熟堆肥の製造・販売を開始しました。また、市の独自認証として、「ほんまもん農産物」と称した農産物の認証制度を導入し推進しています。



臼杵市は、有機農業（農業者）の生産の拡大、流通・販売の強化（市内・市外）、新規就農支援（奨励金交付や研修制度）、子供だけでなく大人の食育も含めた食農教育の推進、加工開発支援を軸に、地域内で連携した循環型社会の構築を目指し、「有機の里づくり」を進めています。加工品開発では、「うすきの地のもの」との名称で、臼杵で育まれた資材・食材を活用した魅力あるこだわり品を臼杵ブランドとして認証し、市内外に発信しています。また、学校給食では「給食畑の野菜」と称し、利用率向上のため市が積極的に支援をしています。

◇講演2

「マーケットインの視点とブランディングによる有機農産物の販路拡大へのチャレンジ」島根県しまねブランド推進課 農林水産品振興スタッフ調整監 角森章子氏
農地面積に対する有機農業の面積の割合が全国2位の島根県では、面積比率は近年横ばいで推移しているものの、地元の強みを生かした特色のある生産と販売促進を掲げ、有機農業の推進に取り組んでいます。やさか共同農場、いわみ地方有機野菜の会、赤江・オーガニックファームの各の団体では、消費者ニーズに即して活動を行うとともに、島根県の自然環境、携わる人の知恵と技術を活かし、有機農業の規模拡大のために取組を行っています。



また、県としては、市場のニーズに即した形で販売するために、マーケットインの手法を徹底し、有機農業の拡大に貢献しています。首都圏で展開している小売企業とパートナー協定を結び、販路拡大だけでなく、商品化のアドバイスを頂きながら商品化を進めています。また、県内の加工業者とも連携し、県内の農産物を利用した商品力の高い製品づくりにも力を入れています。その他にも、新規就農者の包括的な支援をさらに強め、また、生産者にも有機JAS認証の取得を促進させる取組も行っています。これらの取組により、県としては、有機農業の面積（有機JAS認証取得）を現在の0.6%から1%に引き上げることを旗印として、有機農業で経営が成り立つような農家を増やし、彼らが継続して経営ができるように、取組を推進しています。



第二部（グループディスカッション・リレートーク）

講演内容を踏まえ、参加者同士が自由に意見を交換できるグループディスカッションの場を設けました。参加者を10名程度の小グループに分け、協会会員がファシリテーターを務め、グループごとのテーマを掘り下げ意見を交わしました。リレートークでは、先進的な事例を共有することで自治体の意欲を高める

◇グループディスカッション

—Aブランド化—

ブランディングとして、「おいしい」や「健康」で訴えてきたが、環境維持といった軸も加えて、訴求する段階に入った。SDGsにも合致する要素を元来有機農業はもっている。それらの部分も含め、有機農業のもっている意味合いや本質をブランディングとして訴えていかなければならない。

—C地産地消—

有機農業は「すること」が目的なのではなく、有機農業を通じて地産地消や新規就農、地域振興につながるということが重要。臼杵市の地域おこし協力隊の事例や、学校給食へ有機食材を導入する各地での取組等が、有機農業と地域振興をつなぐヒントになるのではないかと。

—B学校給食—

学校給食への有機農産物の導入は価値があることは明白だが、しっかりと利益を残す構造を作ることが課題である。行政とも連携して予算をとり、町づくり全体の構想の中で、有機農家を育てる事、移住者を増やすこと、給食を有機化していく事をサイクルで考えていく必要がある。

—D販路拡大—

有機JASの認証が伸び悩む中、販路拡大では取引に関して種々の課題があり、行政と組むことで課題解決できる場合もある。農家との勉強会を積み上げること、販売での課題を現場で解決するなど、企業側の努力と自治体のサポートの融合で新たな市場が開拓できると良い。



◇リレートーク



農水省ごあいさつ

自治体ネットワークは本年2月時点で22市町村と10県が参加。主に有機農業に関する情報提供をしているが、地域により必要な情報が異なるため、有機農業の振興のための画一的な施策が難しい。会員のために引き続き努力していきたい。

【報告に関する問い合わせ】

メディア関係の方向けの問い合わせ先

一般社団法人日本有機農産物協会 広報担当 菜花

TEL : 03-6863-3337 E-mail : info@j-organic.jp

<http://j-organic.jp/>

まず始めに、学校給食米を全量有機米に転換した千葉県いすみ市より、有機農業の発展のために戦略的に学校給食に取り組んでいる事例を共有して頂きました。続いて、熊本県山都町より、課題もある中、町全体として有機を掲げ、学校給食の取組を行っている事例について話して頂きました。第1回の交流セミナーで登壇して頂いた愛知県東郷町は、ご参加は頂けなかったものの、続報を頂き、給食で提供する有機農産物の品目も着実に増え、継続的に取組みを推進しているとの報告を頂きました。一方、民間企業側からは、学校給食の食材の入札（有機又は特裁）の話があり、行政への課題の提言となりました。

滋賀県では、有機農業を新たな柱に据えた取組を開始し、産地として、水稻と茶の生産拡大を推進している事例を、また、ある小売店では、生産者と消費者が直接交流できるフィールドトリップを開催し、生産現場を見せることで、有機農業への関心を高めていく取組の紹介がありました。コウトリ米を国内だけでなく海外へ販路を拡大している兵庫県豊岡市、島根県とタックを組んで県外へ販売をしているこだわりや等、熱意をもって有機に取り組んでいる実例を参加した方々と共有できました。ブランディングに関しては、生産者、メーカー、小売りに足りないところを行政が加わることでバックアップしていける関係が理想的だといった意見もでました。